

報告第27号別冊

令和7年度

経営状況に関する説明書

(事業報告及び決算)

公益財団法人 日立地区産業支援センター

令和 7 年度 公益財団法人日立地区産業支援センター

事業報告書

公益財団法人 日立地区産業支援センター

令和7年度 事業報告書

令和8年2月に発表された、内閣府の日本経済レポートでは、令和7年度の国内景況を「米国の関税引上げという逆風に見舞われながらも、内需を中心とした緩やかな回復が続いている。」と総括しているように、我が国の経済は、長引く物価高騰や不安定な国際情勢の影響を受けつつも、全体としては緩やかな回復基調をたどっています。

この回復基調を確実にするため、国は重点施策として、生産性向上に取り組む中小企業の成長支援や、AI・半導体部門における量産及び研究開発に係る投資支援といった事業を推進し、さらには、物価高騰に苦しむ中小企業の価格転嫁を国が後押しするための、「受託中小企業振興法」を令和8年1月に施行し、中小企業の事業継続力強化と、労働者の所得環境改善に向けた体制を整備しました。

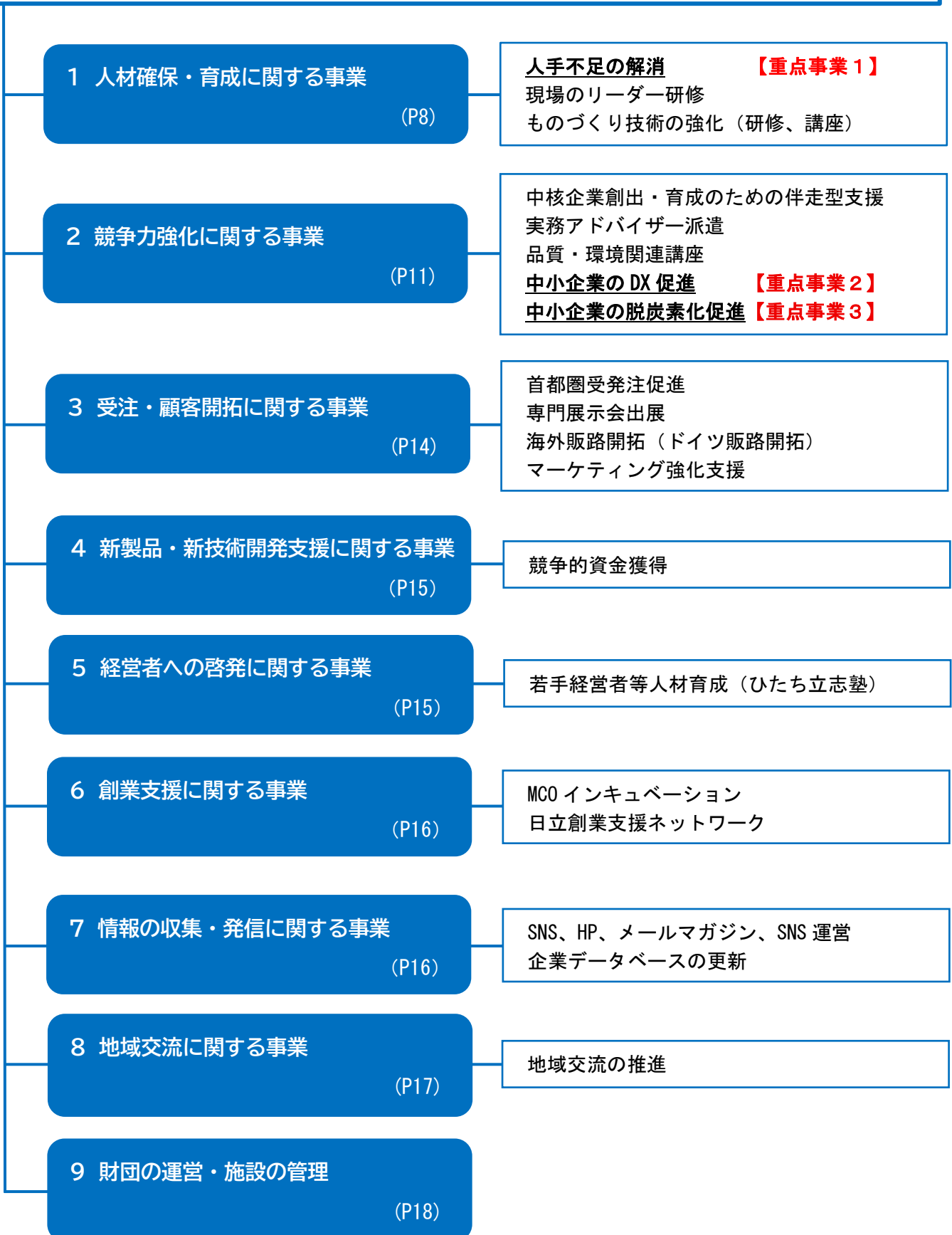
日立市においては、当財団や日立商工会議所をはじめとする支援機関との連携を図りながら、第3次商工振興計画に基づく各種施策を推進し、先人たちによって受け継がれてきた「100年を超えるものづくりのまち」の根幹を支える製造業を核とする産業の振興に向け、販路開拓や新技術開発による稼ぐ力の強化、技術の伝承や後継者育成につながるヒトへの投資などを通じて、市内産業の持続的な発展とともに、市内企業の魅力発信や就労環境の向上を通じて、中小企業の人材確保と事業活性化に取り組みました。

こうした状況を鑑み、当財団では、地域中小企業が直面する課題の把握に努めながら、様々な支援を実施してきました。とりわけ、生産性向上や高付加価値化を目指す上で不可欠となる、高度なスキルを有した地域大手企業のOB人材と中小企業をマッチングする無料職業紹介事業や、デジタル技術を活用し中小企業の現場の見える化、業務効率の改善を図る「DX支援」、さらには、国が目標とする2050年カーボンニュートラルに向けた環境変化に対応するためのCO2排出量の見える化、削減施策のロードマップ策定及び推進を後押しする「GX」への取組を促進し、中小企業が時代の要請に対応しながら、競争力の向上を図っていくための支援を重点的に推し進めてきました。

今後は、中東情勢の影響を注視するとともに、時代の変化に伴うサプライチェーンの動向を的確に捉えながら、中小企業の成長、発展及び地域産業の更なる活性化を後押しすべく、多種多様な産業支援策を効率的かつ効果的に展開していきます。

事業体系図

(公財)日立地区産業支援センターは、茨城県県北の臨海地域に集積する工業を中心とした産業集積の健全な育成及び発展・活性化を図るとともに、活力ある地域社会の形成と基盤強化に貢献し、もって地域の振興に寄与することを存立の目的とします。



1 人手不足の解消【人材確保・育成】

生産年齢人口の減少に伴い、企業における人手不足が深刻となる状況が見込まれる中、大学生・高専生やモンゴル人学生との人材交流や、兼業副業人材による課題解決型の取組を推進しました。さらに、令和7年度からは、無料職業紹介を活用した地域大手企業のOB人材と中小企業をつなぐ支援にも着手し、中小企業が様々な方面から人材とマッチングすることで、人手不足の解消に向けた取組を進めました。

(1) 人材に関する相談窓口の開設

企業訪問による人材に関する課題のヒアリングを通じて、課題の明確化及び解決に向けた伴走支援を展開しながら、他社にも波及できるよう、事業の成果を積極的に発信しました。

(相談対応件数 42 件) [目標値：相談対応件数 30 件]

(2) 人材確保・育成・定着、事業承継等に関するセミナーの開催

企業経営に当たっては、自社の経営課題を経営者が自ら考え、現状を整理、解決策を検討し、実行に移すことが強く求められています。令和7年度は、外部人材活用に的を絞ったワークショップ形式のセミナーに加え、事業承継に関する正しい知識を普及するためのセミナーを開催しました。(開催数2回、参加者12社26名) [目標値：5回開催]

(3) 兼業副業人材のマッチング

(株)シンカゼ(国の委託事業者)の持つ人材プラットフォームに登録された、専門的知見や高度なスキルを有する兼業・副業人材と中小企業のマッチングを図りました。マッチングした兼業・副業人材との協調により、マーケティング力や社内営業体制の強化、新事業拡張戦略の策定など、経営課題解決に取り組みました。(マッチング4件/4社) [目標値：10社]

(4) 大学生・高専生等の技術開発型人材との交流

茨城大学等と連携し、学生に対する中小企業の情報や魅力の発信を行うとともに、中小企業へのインターンシップ等を実施することにより、中小企業と大学等の人材交流の活性化を支援しました。

ア 学生へのインターンシップ説明会の開催

茨城県内の企業でインターンシップを希望する大学生及び大学院生を対象に、茨城大学工学部を会場に、インターンシップ生の受入企業による説明会を開催しました。

(開催数1回、出展企業14社、来訪学生延べ27名(うち1名が就職))

イ 企業向けセミナーの開催

新卒採用に関心のある中小企業を対象に、現役大学生及び高専生の就活に関する実体験を聞き、採用活動のヒントを得るためのセミナーを開催しました。

(参加者 26 名、登壇学生 7 名)

ウ インターンシップマッチング

茨城大学等と連携し、インターンシップの実施を希望する学生と中小企業とをマッチングしました。(受入企業 3 社、参加学生 5 名)

(5) 無料職業紹介事業（地域大手企業 0B 人材とのマッチング）

厚生労働省からの無料職業紹介事業の認可に基づき、令和8年1月から事業を開始しました。ものづくり関係の職種を中心に、中小企業における求人ニーズを取りまとめ、年齢 55 才以上という制約を設けた上で、地域大手企業を退職した 0B 人材へ求人情報の提供を行いました。(求人数 16 社/24 件) [目標値：マッチング 10 社程度]

(6) 外国中核人材のマッチング（モンゴル寄付講座・インターンシップ）

(一財)海外産業人材育成協会の寄付講座事業を活用し、モンゴルの日本式三高専に対して、地域中小企業による寄付講座とインターンシップ生の受け入れを行い、モンゴルの若手エンジニアが日立地区で活躍する機会を創出しました。(支援企業 4 社)

2 中小企業 DX 促進事業 【競争力強化】（日立市の委託事業）

中小企業の生産性向上に向けては、デジタル技術の活用が不可欠となっており、「DIY 型で取り組むデジタル化・DX」を基本方針とし、ベンダー任せにしない自走型の取組を重視しながら、各企業の真の経営課題や現場課題に即した対策の立案・実行を支援しました。

また、業務のデジタル化に留まらず、その先にある DX の実現を見据えたハンズオン支援に加え、最新の導入事例紹介や生成 AI 等をテーマとしたセミナー・勉強会・ワークショップを開催し、現場で活用できる知識や視点の提供を通じて、デジタル人材の育成と底上げを図りました。

(1) 専門家によるハンズオン支援

「生産情報の一元管理、工程の見える化、外観検査への DIY 型 AI の導入」といったテーマに対して、中小企業の担当者と専門家が連携しながら、システム構築から PoC（概念検証）までを段階的に進め、現場業務との適合性や運用定着を重視し、試行錯誤を通じて実効性の高い手法の確立を図りました。

これらにより、デジタル技術を「導入して終わり」にせず、自社内で活用・改善を継続できる基盤づくりにつなげるとともに、次の DX ステップへの展開可能性を見据えた取組を支援しました。（支援企業 8 社（うち自走化企業 2 社））〔目標値：10 社〕

(2) 各種セミナー・勉強会の開催

デジタル化・DX への理解と取組意欲の促進のため、「先進企業による事例紹介」、「課題発見ワークショップ」、「生成 AI を活用した業務効率化・自動化セミナー」など、実践的なテーマによるイベントを開催し、参加企業の問題意識の向上と行動変容を促しました。

各イベントでは、現場目線での工夫や失敗事例も含めて共有することで、身近な取組として DX を捉える機運の醸成を図りました。（開催回数 4 回、参加企業延べ 35 社）

(3) DX 研究会（担当者同士のネットワーク形成）

企業間の継続的な情報交換と相互啓発を目的に、中小企業の IT 担当者を中心とした DX 研究会を開催し、支援事例の横展開やイベント情報の共有を通じて、地域全体の DX 推進に向けたネットワーク形成を進めました。（研究会開催 4 回、参加企業 9 社）

3 中小企業の脱炭素化促進事業 【競争力強化】

中小企業が脱炭素化の潮流に対応できるよう、脱炭素化促進アドバイザーを活用した脱炭素経営の相談対応や、脱炭素化の機運を醸成するためのセミナー開催、日立市の脱炭素経営支援システムを活用した CO2 排出量の見える化と削減の取組支援を実施しました。

(1) 脱炭素化相談窓口の設置

日立市と連携して脱炭素経営支援システムの普及を図り、中小企業の CO2 排出量の見える化及び排出量削減に向けた相談対応を行いました。

（相談件数 60 社/80 件）〔目標値：相談件数 50 件〕

(2) 省エネ診断やソフト導入による「見える化」支援【日立市共創プロジェクト】

日立市脱炭素経営支援システムや、エネルギー管理士である職員による省エネ診断を通じ、CO2 排出量の見える化及び排出量削減ロードマップ策定を支援しました。

（省エネ診断支援企業数 16 社）〔目標値：支援件数 20 社〕

（脱炭素経営支援システム利用事業者数 112 社）

(3) エネルギー改善支援

事業所内の高温箇所の特定に用いるサーモカメラや、配管等の空気漏れを検出するエアリークテスターを活用し、運用改善による CO2 排出量削減に向けた支援を実施しました。

（支援件数 6 件）

(4) セミナー・勉強会の開催

世界的なカーボンニュートラルの動向や省エネに関する知識の普及啓発、脱炭素に取り組む中小企業の事例紹介などのセミナーを開催しました。

(セミナー開催回数 1 回) [目標値：セミナー開催 4 回]

(5) 日立市中小企業脱炭素経営促進コンソーシアムへの参画

日立市中小企業脱炭素経営促進コンソーシアムに参加し、市内企業の脱炭素経営に関する現状をコンソーシアムメンバーと共有するとともに、脱炭素経営の推進に向け、構成機関と連携を図りました。

1 人材確保・育成に関する事業

(1) 人材に関する相談窓口の開設（再掲）

定期的な企業訪問を通じて、人材支援を専門とする実務アドバイザーと協調しながら、きめ細かいヒアリングに努め、課題解決に向けた伴走支援を行いました。

（相談件数 42 件/32 社）〔目標値：相談件数 30 件〕

(2) 人材確保・育成・定着、事業承継等に関するセミナーの開催（再掲）

企業経営に当たっては、自社の経営課題を経営者が自ら考え、現状を整理、解決策を検討し、実行に移すことが強く求められています。令和 7 年度は、外部人材活用に的を絞ったワークショップ形式のセミナーに加え、事業承継に関する正しい知識を普及するためのセミナーを開催しました。（開催数 2 回、参加者 12 社/26 名）〔目標値：セミナー開催 5 回〕



自社の魅力と課題をイチから整理するワークショップ

(3) 兼業副業人材のマッチング（再掲）

営業力強化、新事業推進、組織体制強化など、自社だけでは解決が困難な課題の解消を図るため、兼業や副業による高いスキルを持った専門人材とのマッチングを支援しました。

（マッチング 4 件/4 社）〔目標値：10 社〕

(4) 大学生・高専生等の技術開発型人材との交流（再掲）

中小企業と地域の大学・高専等に在席する学生との相互理解を促進するため、交流の機会を創出しました。

（開催数 7 回、参加者〔学生〕39 名・〔企業〕39 社/43 名）〔目標値：参加企業数 20 社〕

(5) 無料職業紹介事業（地域大手企業 OB 人材とのマッチング）（再掲）

厚生労働省からの無料職業紹介事業の認可に基づき、令和 8 年 1 月から事業を開始しました。ものづくり関係の職種を中心に、中小企業における求人ニーズを取りまとめ、年齢 55 才以上という制約を設けた上で、地域大手企業を退職した OB 人材へ求人情報の提供を行いました。（求人数 16 社/24 件）〔目標値：マッチング 10 社程度〕

(6) 外国中核人材のマッチング（モンゴル寄付講座・インターンシップ）（再掲）

モンゴル国での中小企業による講座及びインターンシップ生の日立市招聘により、中小企業と外国中核人材とのマッチングを図り、雇用の確保を支援しました。

ア 寄付講座

(ア) 日 程 令和7年6月23日から6月26日まで

(イ) 訪問先 新モンゴル学園、モンゴル国立科学技術大学付属高専、
新モンゴル高専技術カレッジ、
モンゴル日本人材開発センターなど

(ウ) 会 場 モンゴル日本人材開発センター（MOJC）

(エ) 参加企業 4社/4名



イ インターンシップ受け入れ

(ア) 日 程 令和7年8月19日から8月29日まで

(イ) 受入企業 4社

(ウ) インターン生 7名



(7) 現場のリーダー研修（現場管理職向け）

経営者・管理職又は将来の管理職候補者を対象に、中小企業大学校と連携し、経営戦略に基づく人材育成計画やリーダーシップ、コーチングスキル、マネジメントスキルなどを習得する研修会を開催しました。（開催数2回、参加者18社/21名）〔目標値：参加者30名〕

（日程）第1回 10/28, 10/29, 11/21 第2回 1/22, 1/23, 2/13

日程	内容
1日目	リーダーの役割とリーダーシップ
2日目	やる気と能力を引き出す部下の指導・育成
3日目	自分らしいリーダーシップを目指した問題・課題のフィードバック



(8) ものづくり技術の強化（担当者向け）

ものづくりに携わる中小企業の従業員を対象に、現場で必要となる技術を習得するための基礎的な研修を開催しました。

ア 図面の見方研修

機械加工と製缶・溶接の加工種類別に、図面の役割、幾何公差、溶接記号等図面を見上で必要な知識を習得するため、外部講師による研修を開催し、加工に係る個人技能のレベルアップを図りました。

（開催数 6 回、参加者 53 社/77 名）〔目標値：参加者 90 名〕

イ 測定器取扱基礎研修

測定工具を扱う実務担当者に正しい測定技術を身に付けてもらうことを目的として、実際にノギス、マイクロメーター、ダイヤルゲージ、ハイトゲージなどの測定工具を使った外部講師による製品測定の実技研修を行い、技術の習得を図りました。

（開催数 2 回、参加者 13 社/20 名）〔目標値：参加者 30 名〕

ウ マシニングセンタ操作技術研修

マシニングセンタを使用して間もない方、これから使用予定の方等を対象に、安全教育から基本操作、プログラミングの基礎といった基本的な内容の習得のための、外部講師による研修を開催しました。

（開催数 3 回、参加者 8 社/9 名）〔目標値：参加者 20 名〕



図面の見方基礎研修



機械加工基礎研修

エ 3D-CAD 操作技術研修

設計を行う多くの中小企業で使用されている 3 次元 CAD システム「SOLIDWORKS」を使用し、板金・溶接図面の作成方法を身に付けるための外部講師による研修を開催しました。

（開催数 1 回、参加者 2 社/2 名）〔目標値：参加者 20 名〕

2 競争力強化に関する事業

(1) 外部専門家等による課題抽出と解決

ア 中核企業創出・育成のための伴走型支援

関東経済産業局の主導する官民合同伴走型支援（プロセスコンサルティング）をモデルとして、外部専門家及び職員が中小企業の経営者に伴走し、企業の本質的な課題を見つけ、課題設定及び解決法の提案を行いました。（フォローアップ支援企業 10 社）

イ 実務アドバイザー派遣

中小企業からの支援要請を受け、専門的なスキルを有する中小企業実務アドバイザーの派遣により、旋盤技能検定の取得に向けた社員教育や、自社事業 PR のための SNS 活用、作業者の動線把握及び改善による業務効率の向上等に係る支援を実施しました。

（登録アドバイザー 55 名、派遣件数 17 件）〔目標値：派遣件数 20 件〕

(2) 品質・環境関連講座

ア ISO 内部品質監査員養成講座

ISO9001 を取得している中小企業を対象として、QMS（品質管理システム）の維持・向上を図るため、認証取得後に要求されている内部監査員の養成及びレベルアップ講座を実施しました。（開催数 1 回、参加者 9 社/13 名）〔目標値：参加者 30 名〕

イ 品質管理基礎講座

取引先等に対する信頼性の向上及び品質保証体制の強化を図るため、不良の再発防止に重点を置いた外部講師による講座を開催しました。

（開催数 1 回、参加者 9 社/14 名）〔目標値：参加者 15 名〕

ウ 統計的品質管理入門講座

品質管理の担当者を対象に、「QC 七つ道具※（Quality Control＝品質管理に用いるための七つの道具）」をベースにした、統計的品質管理の初歩的手法を学ぶ外部講師による講座を開催しました。（開催数 1 回、参加者 2 社/2 名）〔目標値：参加者 15 名〕

※ QC 七つ道具：パレート図、特性要因図、グラフ、ヒストグラム、散布図、管理図、チェックシート

(3) 中小企業 DX 促進事業（再掲）

ア 専門家によるハンズオン支援

DX に取り組む企業を対象に、各々の段階に合わせた伴走型支援を実施し、DX 診断による課題抽出から、対応策の検討、自走化までの戦略策定などを行いました。

（支援企業 8 社（うち自走化企業 2 社））〔目標値：10 社〕

イ 各種セミナー・勉強会の開催

さまざまな切り口のイベントの開催を通じて、「デジタル化の敷居を下げる」、「真の課題に対処する重要性」、「デジタル化≠DX」、「DX は競争力強化」といった意識啓発を図りました。

No	テーマ	参加人数
①	中小企業 DX 促進事業キックオフ「中小企業の先進 DX 事例に学ぶ」	29 名（18 社）
②	中小企業啓発セミナー	30 名（19 社）
③	課題発見ワークショップ	7 名（3 社）
④	業務効率化・自動化セミナー	34 人（28 社）

ウ DX 推進研究会の開催

支援事例の横展開や、HITS を含めた関係機関のセミナー等の情報共有、中小企業の DX 担当者の連携構築のための研究会を開催しました。（開催数 4 回、参加者 9 社）



DX 研究会

(4) 中小企業の脱炭素化促進事業（再掲）

ア 脱炭素化相談窓口の設置

脱炭素経営を推進する企業に対し、CO2 排出量の見える化、省エネルギー診断、補助金の活用、設備導入等に関する各種相談に対応しました。

（相談件数 60 社/80 件）〔目標値：相談件数 50 件〕

イ 省エネ診断やソフト導入による「見える化」支援【日立市共創プロジェクト】

日立市脱炭素経営支援システムや、エネルギー管理士である職員による省エネ診断を通じ、CO2 排出量の見える化及び排出量削減ロードマップ策定を支援しました。

(省エネ診断支援企業数 16 社) [目標値：支援件数 20 社]

(脱炭素経営支援システム利用事業者数 112 社)

ウ エネルギー改善支援

事業所内の高温箇所の特定に用いるサーモカメラや配管等の空気漏れを検出するエアリークテスターを活用し、CO2 排出量削減に向けた支援を実施しました。

(支援企業数 6 社)

エ セミナー・勉強会の開催

中小企業の脱炭素化促進に向けた脱炭素経営や関連技術、補助事業等に関するセミナーを開催し、脱炭素化への機運醸成を図りました。

(セミナー開催数 1 回) [目標値：セミナー開催数 4 回]



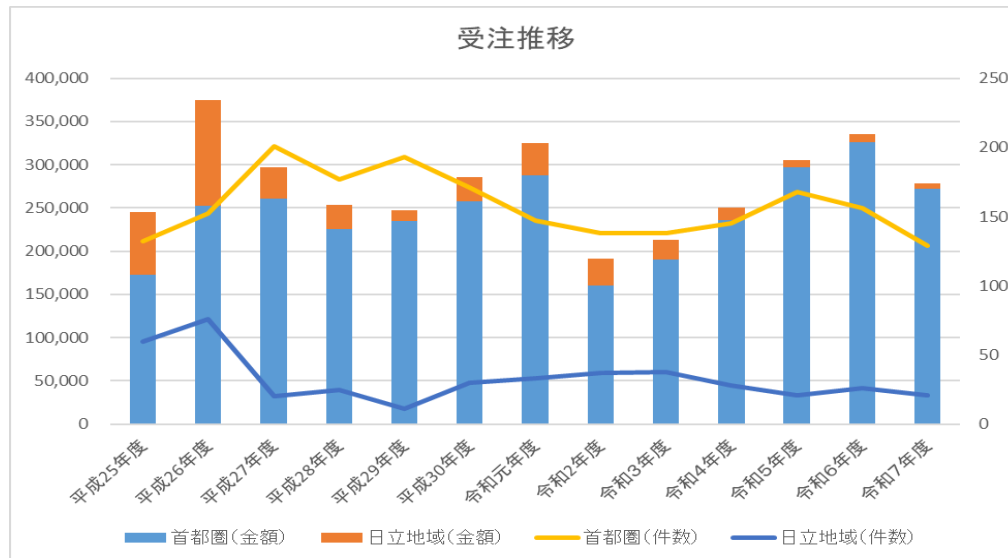
オ 日立市中小企業脱炭素経営促進コンソーシアムへの参画

日立市中小企業脱炭素経営促進コンソーシアムに参画し、市内企業の脱炭素経営に関する現状を共有するとともに、脱炭素経営の推進に向け、構成機関と連携を図りました。

3 受注・顧客開拓に関する事業

(1) 首都圏受発注促進

首都圏受発注コーディネーターを配置し、中小企業に対する首都圏企業発注情報の提供及びマッチング支援を実施しました。(受注件数 150 件、受注金額 278 百万円)



(2) 専門展示会出展

令和8年度に実施予定の「大手企業などと連携した社内展示会」の開催に向け、大手企業との意見交換や調整を行うとともに、地域企業の受発注を促進するため、企業ガイドブックを作成しました。(ガイドブック掲載企業 88 社)

(3) 海外販路開拓（ドイツ販路開拓）

平成29年度にドイツ・バーデン＝ヴュルテンベルク州（BW 州）の企業群（RKW-BW、automotive-bw）と締結した連携協力の覚書に基づき、新規受注や製品・技術の共同研究に向けたビジネス交流を促進するため、中小企業3社によるミッション派遣を実施しました。

ア 実施期間 令和7年11月15日から24日まで

イ 主な内容

- (ア) 企業訪問（航空機、サイバーセキュリティ、ペロブスカイト開発）
- (イ) 専門展示会視察（宇宙産業、電子機器関連）
- (ウ) bw-i との意見交換



(4) マーケティング調査及び戦略策定のための支援

マーケティング強化を目的としたハンズオン支援では、企業の強みやターゲット市場の整理から着手し、対象とした商品・サービスの訴求内容、情報発信の方法、営業活動との連動までを一体的に支援しました。机上の理論にとどまらず、実情やリソースに即した実践的な取組を重視し、担当者が主体となって施策を検討・実行できるよう支援しました。

(支援件数 1 件)

4 新製品・新技術開発支援に関する事業

(1) 競争的資金獲得

個別のテーマに応じた補助金等申請書のブラッシュアップ及び補助金に係る情報提供など、国の事業再構築補助金等、中小企業が公的機関等の競争的資金を獲得するための支援を実施しました。(支援件数 17 件 (うち 12 件が採択)) [目標値：申請支援 10 件]

5 経営者への啓発に関する事業

(1) 若手経営者等人材育成事業（ひたち立志塾）

社会経済情勢の変化に対応できる実践力を醸成するため、県内外の若手経営者及び後継者を対象に、一橋大学名誉教授関満博氏を塾頭とする自主運営・課題研究解決型の人材育成塾「ひたち立志塾」を推進しました。(塾生 72 名)



ア 新規塾生（第 17 期生）活動

新規塾生 7 名が、自社の課題や描く将来像について、ブレインストーミングによる議論や事例視察等を通じて研究し、経営に関する知見を深めました。

イ 全体活動

塾生が経営に関する学びを得るため、企業経営におけるリーダーシップに関するセミナー、先進企業の視察や他地域の経営者塾との交流会への参加を推進しました。



6 創業支援に関する事業

(1) MCO インキュベーション

MCO 利用者の事業安定化を図るため、創業及び経営全般に係る相談対応や MCO 利用者同士の交流機会の創出等の支援を実施しました。

(MCO 入居 8/9 室 (稼働率 89%) [目標値 : 稼働率 90%])



MCO Micro Creation Office
マイクロ・クリエーション・オフィス

(2) 日立創業支援ネットワーク

創業支援事業計画に基づき日立市、日立商工会議所及び日本政策金融公庫日立支店と連携し、外部専門家による個別経営相談会を開催したほか、日立商工会議所の創業塾の開催支援など、各種創業支援事業を実施しました。

(新規創業者数 12 件) [目標値 : 新規創業者数 5 件]

7 情報の収集・発信に関する事業

(1) SNS、HP、メールマガジン、ダイレクトメール等による発信

各種事業の PR、公募、成果報告等について、SNS、HP、メールマガジン及びダイレクトメールを活用し、効果的に情報を発信しました。

ア SNS 閲覧

(ア) Instagram 4.6 万件

(イ) Facebook 3.9 万件

イ HP 訪問 1.3 万件

ウ メールマガジン登録者 373 名

エ ダイレクトメール送付 延べ 4,997 件

オ 新規パンフレットデータ作成



(2) 企業訪問及び企業データベースの更新

当財団事業の利用促進を図るため、組織的、計画的な企業訪問を行いました。個別事業の案内を行うほか、各企業の課題や当財団に対する要望を把握し、個別企業のニーズに応じた対応策の提案を実施しました。(企業訪問回数 637 回) (前年比+52 回)

また、訪問した企業や当財団の事業を活用した企業情報を記録し、担当者間及び市との間における情報共有を図るための企業データベースを作成しました。

【当財団との接点がある企業・団体数（地域別）】(令和8年3月31日現在)

地域	全体件数	支援対象 地域件数
北茨城市	27	757
高萩市	22	
日立市	562	
常陸太田市	30	
東海村	23	
那珂市	18	
ひたちなか市	75	
上記以外※	94	
合計	851	757

※ 上記以外：水戸市、大洗町、茨城町、潮来市、石岡市、古河市、牛久市、つくば市、那須塩原市、東京都、横浜市など

8 地域交流に関する事業

(1) 地域交流の推進

学生をはじめとした地域住民と、中小企業の経営者や従業員のさらなる交流促進を図るため、地域交流のための各種セミナーやワークショップを開催する場として、誰もが立ち寄りやすいオープンな環境を整備しました。



9 財団の運営・施設の管理

(1) 組織（令和8年3月31日現在）

ア 役員等

役職名	現員数	備考
評議員	7名	
理事	8名	理事長1名、副理事長1名、常務理事1名
監事	2名	

イ 職員

職名等	常勤	非常勤	委嘱	計
常務理事（センター長）	1			1
事務局長	1			1
チーフコーディネーター	1			1
係長	2			2
コーディネーター	4	3		7
DX コーディネーター			1	1
首都圏における受発注コーディネーター			1	1
機械操作指導員			1	1
係員	1			1
計	10	3	3	16

ウ 理事会

会議名	開催日 (みなし決議日)	案 件
令和7年 第2回臨時理事会	(5月16日)	議案第5号 令和7年第2回臨時評議員会の開催について
令和7年 第2回通常理事会	5月21日	議案第6号 令和6年度公益財団法人日立地区産業支援センター事業報告及び決算について 議案第7号 令和6年定時評議員会の開催について 報告第2号 令和7年度公益財団法人日立地区産業支援センター補正予算（第1号）について 報告第3号 業務執行理事の職務執行状況について
令和7年 第3回臨時理事会	(6月24日)	議案第8号 公益財団法人日立地区産業支援センター理事長の選定について 議案第9号 公益財団法人日立地区産業支援センター副理事長の選定について 議案第10号 公益財団法人日立地区産業支援センター常務理事の選定について 議案第11号 令和7年第3回臨時評議員会の開催について

令和7年 第4回臨時理事会	(11月19日)	議案第12号 無料職業紹介事業の実施に係る「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）」に基づく茨城県への変更認定申請について
令和7年 第5回臨時理事会	(12月22日)	議案第13号 令和7年第4回臨時評議員会の開催について 議案第14号 令和7年度公益財団法人日立地区産業支援センター補正予算（第2号）について
令和8年 第1回通常理事会	2月19日	議案第1号 令和8年度公益財団法人日立地区産業支援センター事業計画及び収支予算について 議案第2号 公益財団法人日立地区産業支援センター職員、任期付職員及び非常勤職員の給与改定に伴う関係規程の一部を改正する規程の制定について 議案第3号 公益財団法人日立地区産業支援センター寄附金等の取り扱いに関する規程の制定について 報告第1号 業務執行理事の職務執行状況について
令和8年 第1回臨時理事会	(3月31日)	議案第4号 常務理事の選定について 議案第5号 令和8年第1回臨時評議員会の開催について

エ 評議員会

会 議 名	開 催 日 (みなし決議日)	案 件
令和7年 第2回臨時評議員会	(5月16日)	議案第3号 評議員の選任について
令和7年 定時評議員会	6月24日	議案第4号 令和6年度公益財団法人日立地区産業支援センター決算について 議案第5号 公益財団法人日立地区産業支援センター定款の一部を改正する定款の制定について 議案第6号 公益財団法人日立地区産業支援センター評議員の選任について 議案第7号 公益財団法人日立地区産業支援センター理事の選任について 議案第8号 公益財団法人日立地区産業支援センター監事の選任について 報告第1号 令和6年度公益財団法人日立地区産業支援センター事業報告について
令和7年 第3回臨時評議員会	(6月30日)	議案第9号 公益財団法人日立地区産業支援センター役員等の報酬等及び費用弁償に関する規程の一部を改正する規程の制定について 議案第10号 評議員の選任について
令和7年 第4回臨時評議員会	(12月26日)	議案第11号 公益財団法人日立地区産業支援センター評議員の選任について 議案第12号 公益財団法人日立地区産業支援センター理事の選任について
令和8年 第1回臨時評議員会	(3月31日)	議案第1号 評議員の選任について 議案第2号 監事の選任について

(2) 公共施設の管理

ア 利用状況

(7) 総数

年度	利用件数	利用者数	使用料収入
令和7年度	733 件	9,600 名	4,593,480 円
令和6年度	761 件	10,033 名	4,109,560 円

(4) 目的別利用状況

使用目的	区分	件数（件）	比率（％）	人数（名）	比率（％）
見学		3	0.4	11	0.1
会議		446	60.9	8,950	93.2
機器利用		152	20.7	368	3.8
相談		41	5.6	49	0.5
情報交換・打合せ		8	1.1	24	0.3
その他		83	11.3	198	2.1
合計		733	100	9,600	100

(3) 令和7年度における公益目的事業の実施状況

ア 事業の公益性を確保する取組の実績

(7) 不特定多数の利益増進

定款に地域産業振興とそれに伴う地域の活性化への寄与を目的とする旨を明記し、事業目的をホームページ及び事業計画書で公表しました。

(4) 情報公開

事業内容や参加方法などについて、ホームページ掲載や郵送、メールマガジンの発信等により周知しました。

(ウ) 受益者の義務及び条件

事業の改善を図るとともに、新たな事業の企画・立案をしていくため、事業の参加者へアンケート及びヒアリングを依頼し、対応いただきました。

(エ) 講師等に対する報酬

当財団の基準に基づき、講座等の性質や専門性の高さに応じて、適切な報酬額を個別に設定し支出しました。

(オ) 講座、セミナー等の講師

受講者への各種知識普及を図る講座、セミナー等については、専門的知見を有する下記講師に対応いただき、事業の質の向上を図りました。

a 人材確保・育成事業

講座等名称	専門家
M&A セミナー	・ M&A の事例や進め方について知見を有する大手 M&A 仲介企業の事業所代表者 ・ M&A（売却）経験のある元中小企業経営者
兼業・副業人材活用準備の 為のワークショップ	人材採用に向けた社内体制整備や魅力向上について知見を有する大手人材紹介企業 OB
インターン受入企業向け セミナー	中小企業が関心を寄せる「どのような企業に魅力を感じるか」や、学生の就職活動のトレンドなどに係る情報を有する現役大学生及び高専生
現場のリーダー研修	中小企業診断士の有資格者であり、プロジェクトリーダーとして人材育成を推進した知見を有する大手メーカーOB
図面の見方研修	・ 設計開発業務の豊富な経験を有する大手メーカーOB ・ 溶接の職業訓練指導員免許を有する大手メーカーOB
測定器取扱基礎研修	長年にわたる製造現場従事及び人材育成の豊富な経験を有する大手メーカーOB
マシニングセンタ操作技 術研修	長年にわたるマシニングセンタ操作業務従事及び人材育成の豊富な経験を有する大手メーカーOB
3D-CAD 操作技術研修	3D-CAD の初級～上級までの様々な使用法について知見を有する IT 企業エリアマネージャー

b 競争力強化事業

講座等名称	専門家
DX 促進事業キックオフセ ミナー	自社内における DX 導入及び運用に係る実績を有する中小企業経営者
DX 課題発見ワークショッ プ	事業所内における課題抽出や、デジタルを活用した課題解消について知見を有する大手メーカーOB
DX 中小企業啓発セミナー	・ DX 認定サポータの有資格者であり、企業の DX 推進に係る知見を有する大手メーカーOB ・ 自社内における DX 導入及び運用に係る実績を有する中小企業経営者
生成 AI とノーコードツ ールによる業務効率化・自動 化セミナー	中小企業における生成AIの活用手法について知見を有する IT 企業経営者
脱炭素化セミナー	原子力をはじめとした様々なエネルギーの活用法や、脱炭素化に向けた施策立案について知見を有する研究所代表者

ISO 内部品質監査員養成講座	JRCA 認定審査員補の有資格者であり、品質管理について知見を有する大手メーカーOB
品質管理基礎講座	品質管理業務従事の豊富な経験を有する大手メーカーOB
統計的品質管理入門講座	品質管理業務従事の豊富な経験を有する大手メーカーOB

c 経営者啓発事業

講座等名称	専門家
若手経営者等人材育成（ひたち立志塾） 全体活動	様々な地域の産業や企業経営について知見を有する大学名誉教授

(カ) 相談、助言の専門家

中小企業からの相談対応や助言については、企業実務経験を有する当財団コーディネーター及び、高度な専門的知見を有する下記専門家に対応いただき、事業の質の向上を図りました。

a 人材確保・育成事業

支援内容	専門家
兼業副業人材のマッチング	人材採用に向けた社内体制整備や魅力向上について知見を有する大手人材紹介企業 OB
外国中核人材のマッチング（モンゴル寄付講座・インターンシップ）	高度外国人材の受入手続きや、企業での活躍促進のための手法について知見を有する人材コンサルティング企業経営者

b 競争力強化事業

(a) 実務アドバイザー派遣

支援内容	専門家
溶接技能者資格：TIG 溶接の試験対策支援	長年にわたる溶接業務従事の豊富な経験を有する大手メーカーOB
技能士資格：普通旋盤作業（随時3級）の試験対策支援	長年にわたる普通旋盤業務従事の豊富な経験を有する大手メーカーOB
溶接技能者資格：半自動溶接 SA-2F の試験対策支援	長年にわたる溶接業務従事の豊富な経験を有する大手メーカーOB
溶接技能者資格：半自動溶接 SN-2F の試験対策支援	長年にわたる溶接業務従事の豊富な経験を有する大手メーカーOB
現場改善による工程能力の向上と生産効率の最適化	長年にわたる製造管理、プロジェクト管理業務従事の豊富な経験を有する大手メーカーOB

パンフレット作成、Web、SNS の活用法の確立支援	HP 立上げや SNS 運用等のプロモーション手法について知見を有するコンサルティング企業経営者
SNS の活用による広報戦略の強化	HP 立上げや SNS 運用等のプロモーション手法について知見を有するコンサルティング企業経営者
ホームページの更新による広報戦略の強化	HP 立上げや SNS 運用等のプロモーション手法について知見を有するコンサルティング企業経営者
浸透探傷試験（PT）による検査方法の指導	長年にわたる非破壊検査作業及び金属材料研究従事の豊富な経験を有する大手メーカーOB
チラシの作成、SNS の活用、ホームページの開設等の支援	HP 立上げや SNS 運用等のプロモーション手法について知見を有するコンサルティング企業経営者
人材確保に向けた計画・スケジュール策定のサポート	人材採用に向けた社内体制整備や魅力向上について知見を有する大手人材紹介企業 OB
介護サービス事業の立ち上げ及び運営に関するアドバイス	・ HP 立上げや SNS 運用等のプロモーション手法について知見を有するコンサルティング企業経営者 ・ 介護保険制度や介護サービスについて知見を有する介護事業の運営コンサルティング企業経営者
SNS での情報発信に際しての内容及び方法における改善のためのアドバイス	HP 立上げや SNS 運用等のプロモーション手法について知見を有するコンサルティング企業経営者
営業力強化のための社員教育	プロジェクトリーダーとして人材育成を推進した知見のある大手メーカーOB
SNS の活用による広報戦略の強化	HP 立上げや SNS 運用等のプロモーション手法について知見を有するコンサルティング企業経営者
ホームページの更新による広報戦略の強化	HP 立上げや SNS 運用等のプロモーション手法について知見を有するコンサルティング企業経営者
ISO9001 取得に向けた QMS 整備への支援	品質管理業務従事の豊富な経験を有する大手メーカーOB

(b) その他

支援内容	専門家
DX ハンズオン支援	・ 事業所内における課題抽出や、デジタルを活用した課題解消について知見を有する大手メーカーOB ・ 技術士（情報工学部門）及び中小企業診断士の有資格者であり、デジタル技術面及び経営面の双方について知見を有す

	るコンサルティング企業経営者 ・ 中小企業診断士の有資格者であり、製造業における DX 導入について知見のあるコンサルティング企業経営者
脱炭素化促進支援	原子力をはじめとした様々なエネルギーの活用法や、脱炭素化に向けた施策立案について知見を有する研究所代表者
中核企業創出・育成のための伴走型支援促進事業	日立市商工振興計画策定の委員を務めるなど、中小企業振興及び日立市産業に精通するとともに、中小企業経営について知見を有するコンサルティング企業役員

c 受注顧客開拓事業

支援内容	専門家
マーケティング強化支援事業	中小企業診断士の有資格者であり、企業の戦略策定に関する手法について知見を有するコンサルティング企業経営者

(4) 事業区分非該当事業（受注顧客開拓事業）の専門家

中小企業の売上向上を後押しする受注顧客開拓の取組については、専門的知見を有する下記専門家に対応いただき、事業の質の向上を図りました。

支援内容	専門家
首都圏受発注促進	豊富な営業業務経験及び、茨城県南から首都圏までの大手・中堅企業とのネットワークを有する大手製造企業 OB

(7) 施設の貸与

地域産業振興を目的とした創業促進のため、MCO の新事業創造室を 2 名の創業準備者に貸与しました。

イ 透明性の確保

(7) 公益目的事業の質を改善するための自主的な取組

事業参加者へのアンケート及びヒアリングを通じて既存事業の課題及び改善点を把握するとともに、各事業の目標値と実績値を踏まえて、事業の質の向上を目的とした検討会議を実施し、改善を図りました。

(4) 公益目的事業の成果や実績に対する測定・評価

a 自己評価

事業ごとに設定した目標値に対する実績値を事業報告本編に記載しました。

また、これらの値やアンケート等を通じた事業参加者からの定性評価も踏まえ、検討会議において事業に対する自己評価を実施しました。

b 外部評価

中小企業経営者や経済団体代表者等が、日立市及び当財団の産業振興施策について議論し評価を行う、「未来を牽引する中小企業応援会議」及び「日立市中小企業振興会議」において、事業の成果を説明し、事業に対する評価を受けました。

(4) 運営体制の充実を図るための取組

ア 外部理事及び監事の選任

法人運営体制の透明化及び業務の適正化並びに質の向上を図るため、産業振興及び公益法人の業務執行に関して深い見識を有し、様々な観点から事務局に対する助言及び監査が期待できる、以下の外部理事及び監事を選任しました。(就任順に記載)

(7) 外部理事

- a 下山田 幹子（日立市議会 総務産業委員長）
- b 松長 宏一（茨城県 産業戦略部 技術振興局 技術革新課長）
- c 高橋 一雄（日立商工会議所 工業部会長）

(1) 外部監事

- a 星 京一（税理士）
- b 篠崎 崇（常陽銀行 日立支店長）

イ 外部理事及び監事への情報提供

新たに就任した外部理事及び監事に対しては、個別に訪問し、理事並びに監事の業務について説明するとともに、各事業の狙いや進捗状況について情報提供しました。

令和 7 年度 公益財団法人日立地区産業支援センター

決 算 書

公益財団法人 日立地区産業支援センター

令和7年度決算書

貸 借 対 照 表

公益財団法人日立地区産業支援センター

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

	科 目	当年度	前年度	増 減
1	I 資産の部			
2	1. 流動資産			
3	現金預金	52,638,541	58,157,077	△5,518,536
4	未収金	7,796,383	5,470,209	2,326,174
5	前払金	589,632	390,680	198,952
6	流動資産合計	61,024,556	64,017,966	△2,993,410
7	2. 固定資産			
8	(1) 基本財産			
9	基本財産引当資産	100,000,000	100,000,000	0
10	基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
11	(2) 特定資産			
12	減価償却引当資産	1,219,512	1,219,512	0
13	特定資産合計	1,219,512	1,219,512	0
14	(3) その他固定資産			
15	車両運搬具	3	3	0
16	什器備品	3,090,126	1,089,012	2,001,114
17	長期前払費用	35,610	35,610	0
18	その他固定資産合計	3,125,739	1,124,625	2,001,114
19	固定資産合計	104,345,251	102,344,137	2,001,114
20	資産合計	165,369,807	166,362,103	△992,296
21	II 負債の部			
22	1. 流動負債			
23	未払金	9,189,016	5,129,451	4,059,565
24	未払消費税等	1,226,623	3,346,723	△2,120,100
25	前受金	6,300	0	6,300
26	預り金	1,587,116	1,560,719	26,397
27	賞与引当金	1,004,000	935,000	69,000
28	流動負債合計	13,013,055	10,971,893	2,041,162
29	負債合計	13,013,055	10,971,893	2,041,162
30	III 正味財産の部			
31	1. 指定正味財産			
32	寄付金	100,000,000	100,000,000	0
33	指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
34	(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
35	(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
36	2. 一般正味財産	52,356,752	55,390,210	△3,033,458
37	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
38	(うち特定資産への充当額)	(1,219,512)	(1,219,512)	(0)
39	正味財産合計	152,356,752	155,390,210	△3,033,458
40	負債及び正味財産合計	165,369,807	166,362,103	△992,296

正味財産増減計算書

公益財団法人 日立地区産業支援センター

令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月31日 まで

(単位:円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益	[170,596]	[849]	[169,747]
5	基本財産受取利息	170,596	849	169,747
6	特定資産運用益	[3,352]	[23]	[3,329]
7	特定資産受取利息	3,352	23	3,329
8	事業収益	[2,052,510]	[3,891,971]	[△ 1,839,461]
9	自主事業収益	(2,052,510)	(3,891,971)	(△ 1,839,461)
10	参加料収益	0	1,350,000	△ 1,350,000
11	受講料収益	981,170	1,032,500	△ 51,330
12	負担金収益	1,071,340	1,509,471	△ 438,131
13	受取補助金等	[113,963,419]	[142,033,206]	[△ 28,069,787]
14	受取補助金	(2,237,047)	(2,901,743)	(△ 664,696)
15	国等補助金	2,237,047	2,901,743	△ 664,696
16	受託料収益	(50,926,372)	(75,131,463)	(△ 24,205,091)
17	県受託料収益	0	22,847,229	△ 22,847,229
18	日立市受託料収益	50,926,372	52,284,234	△ 1,357,862
19	受取交付金	(60,800,000)	(64,000,000)	(△ 3,200,000)
20	日立市交付金	60,800,000	64,000,000	△ 3,200,000
21	雑収益	[158,551]	[159,254]	[△ 703]
22	雑収益	158,551	159,254	△ 703
23	経常収益計	116,348,428	146,085,303	△ 29,736,875
24	(2) 経常費用			
25	事業費	[97,487,318]	[122,685,193]	[△ 25,197,875]
26	役員報酬	280,000	0	280,000
27	給料手当	38,074,205	39,164,211	△ 1,090,006
28	臨時雇賃金	8,138,931	9,900,884	△ 1,761,953
29	退職給付費用	1,363,816	838,656	525,160
30	福利厚生費	6,767,089	7,044,400	△ 277,311
31	旅費交通費	4,144,754	4,067,163	77,591
32	交際費	10,920	10,920	0
33	通信運搬費	747,651	1,156,933	△ 409,282
34	減価償却費	(387,886)	(363,002)	(24,884)
35	車両運搬具減価償却費	0	2	△ 2
36	什器備品減価償却費	387,886	363,000	24,886
37	消耗什器備品費	1,413,148	659,541	753,607
38	消耗品費	1,158,705	1,605,501	△ 446,796
39	修繕料	818,494	510,637	307,857
40	食糧費	325,560	225,490	100,070
41	印刷製本費	1,232,286	346,195	886,091
42	燃料費	273,906	333,997	△ 60,091
43	光熱水費	2,798,519	3,008,125	△ 209,606
44	使用料及び賃借料	3,025,504	7,028,013	△ 4,002,509
45	保険料	443,730	435,180	8,550
46	手数料	125,152	157,381	△ 32,229
47	広告料	16,016	354,628	△ 338,612
48	諸謝金	11,192,751	11,160,981	31,770
49	助成金	0	12,688,180	△ 12,688,180
50	租税公課	2,841,651	4,089,016	△ 1,247,365
51	支払負担金	427,858	332,043	95,815
52	委託料	11,241,986	16,909,116	△ 5,667,130
53	支払寄付金	36,000	108,000	△ 72,000
54	賞与引当金繰入額	200,800	187,000	13,800
55	管理費	[21,894,568]	[22,415,530]	[△ 520,962]
56	役員報酬	492,000	54,000	438,000
57	給料手当	12,810,570	13,595,948	△ 785,378
58	退職給付費用	452,184	313,344	138,840
59	福利厚生費	4,637,175	4,751,628	△ 114,453

正味財産増減計算書

公益財団法人 日立地区産業支援センター

令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月31日 まで

(単位:円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
60	旅費交通費	48,200	0	48,200
61	交際費	4,080	4,080	0
62	通信運搬費	85,756	60,782	24,974
63	消耗什器備品費	15,172	0	15,172
64	消耗品費	238,636	179,633	59,003
65	修繕料	0	40,393	△ 40,393
66	印刷製本費	29,323	37,401	△ 8,078
67	燃料費	13,138	4,553	8,585
68	光熱水費	1,026,162	1,107,845	△ 81,683
69	使用料及び賃借料	334,231	248,282	85,949
70	手数料	42,755	38,097	4,658
71	広告料	5,984	5,984	0
72	租税公課	842,781	1,215,984	△ 373,203
73	支払負担金	13,221	9,576	3,645
74	賞与引当金繰入額	803,200	748,000	55,200
75	経常費用計	119,381,886	145,100,723	△ 25,718,837
76	当期経常増減額	△ 3,033,458	984,580	△ 4,018,038
77	2. 経常外増減の部			
78	(1) 経常外収益			
79	経常外収益計	0	0	0
80	(2) 経常外費用			
81	経常外費用計	0	0	0
82	当期経常外増減額	0	0	0
83	当期一般正味財産増減額	△ 3,033,458	984,580	△ 4,018,038
84	一般正味財産期首残高	55,390,210	54,405,630	984,580
85	一般正味財産期末残高	52,356,752	55,390,210	△ 3,033,458
86	Ⅱ 指定正味財産増減の部			
87	当期指定正味財産増減額	0	0	0
88	指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
89	指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
90	Ⅲ 正味財産期末残高	152,356,752	155,390,210	△ 3,033,458

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
公益財団法人日立地区産業支援センター
(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	合 計
	公1 振興・育成	公2 導入機器管理	共通	小 計	取1 建物等管理			
I 一般正味財産増減の部								
1 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	170,596	170,596	0	0	0	170,596
基本財産受取利息	0	0	170,596	170,596	0	0	0	170,596
特定資産運用益	3,352	0	0	3,352	0	0	0	3,352
特定資産受取利息	3,352	0	0	3,352	0	0	0	3,352
事業収益	2,052,510	0	0	2,052,510	0	0	0	2,052,510
自主事業収益	2,052,510	0	0	2,052,510	0	0	0	2,052,510
参加料収益	0	0	0	0	0	0	0	0
受講料収益	981,170	0	0	981,170	0	0	0	981,170
負担金収益	1,071,340	0	0	1,071,340	0	0	0	1,071,340
受取補助金等	69,483,419	13,066,564	0	82,549,983	7,766,395	23,647,041	0	113,963,419
受取補助金	2,237,047	0	0	2,237,047	0	0	0	2,237,047
国等補助金	2,237,047	0	0	2,237,047	0	0	0	2,237,047
受託料収益	6,446,372	13,066,564	0	19,512,936	7,766,395	23,647,041	0	50,926,372
日立市受託料収益	6,446,372	13,066,564	0	19,512,936	7,766,395	23,647,041	0	50,926,372
受取交付金	60,800,000	0	0	60,800,000	0	0	0	60,800,000
日立市交付金	60,800,000	0	0	60,800,000	0	0	0	60,800,000
雑収益	0	0	0	0	158,551	0	0	158,551
雑収益	0	0	0	0	158,551	0	0	158,551
経常収益計	71,539,281	13,066,564	170,596	84,776,441	7,924,946	23,647,041	0	116,348,428
(2) 経常費用								
事業費								
役員報酬	78,012,672	12,120,836	0	90,133,508	7,353,810	0	0	97,487,318
給料手当	280,000	0	0	280,000	0	0	0	280,000
臨時雇賃金	31,432,910	4,327,218	0	35,760,128	2,314,077	0	0	38,074,205
退職給付費用	8,138,931	0	0	8,138,931	0	0	0	8,138,931
福利厚生費	1,153,160	134,384	0	1,287,544	76,272	0	0	1,363,816
旅費交通費	5,033,108	1,035,242	0	6,068,350	698,739	0	0	6,767,089
旅費交通費	4,144,754	0	0	4,144,754	0	0	0	4,144,754
交際費	8865	1,335	0	10,200	720	0	0	10,920
通信運搬費	704,511	28,030	0	732,541	15,110	0	0	747,651
減価償却費	387,886	0	0	387,886	0	0	0	387,886
減価償却費	387,886	0	0	387,886	0	0	0	387,886
什器備品減価償却費	1,405,508	4,963	0	1,410,471	2,677	0	0	1,413,148
消耗什器備品費	1,027,360	89,286	0	1,116,646	42,059	0	0	1,158,705
消耗品費	765,694	39,600	0	805,294	13,200	0	0	818,494
修繕料	325,560	0	0	325,560	0	0	0	325,560
食糧費	1,217,518	9,594	0	1,227,112	5,174	0	0	1,232,286
印刷製本費	267,296	4,295	0	271,591	2,315	0	0	273,906
燃料費	2,281,718	335,735	0	2,617,453	181,066	0	0	2,798,519
光熱水費	2,857,265	109,305	0	2,966,570	58,934	0	0	3,025,504
使用料及び賃借料	443,730	0	0	443,730	0	0	0	443,730
保険料	103,707	13,943	0	117,650	7,502	0	0	125,152
手数料	13,002	1,958	0	14,960	1,056	0	0	16,016
広告料	10,956,251	236,500	0	11,192,751	0	0	0	11,192,751
諸謝金	2,417,183	275,751	0	2,692,934	148,717	0	0	2,841,651
租税公課	421,201	4,325	0	425,526	2,332	0	0	427,858
支払負担金	2,189,554	5,368,972	0	7,558,526	3,683,460	0	0	11,241,986
委託料	36,000	0	0	36,000	0	0	0	36,000
支払寄付金	0	100,400	0	100,400	100,400	0	0	200,800
賞与引当金繰入額								

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

公益財団法人日立地区産業支援センター
(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	合 計
	公1 振興・育成	公2 導入機器管理	共通	小 計	取1 建物等管理			
管理費	[	0]	[	0]	0]		21,894,568	[
役員報酬	0	0	0	0	0		492,000	21,894,568]
給料手当	0	0	0	0	0		12,810,570	492,000
退職給付費用	0	0	0	0	0		452,184	12,810,570
福利厚生費	0	0	0	0	0		4,637,175	452,184
旅費交通費	0	0	0	0	0		48,200	4,637,175
交際費	0	0	0	0	0		4,080	48,200
通信運搬費	0	0	0	0	0		85,756	4,080
消耗什器備品費	0	0	0	0	0		15,172	85,756
消耗品費	0	0	0	0	0		238,636	15,172
印刷製本費	0	0	0	0	0		29,323	238,636
燃料費	0	0	0	0	0		13,138	29,323
光熱水費	0	0	0	0	0		1,026,162	13,138
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0		334,231	1,026,162
手数料	0	0	0	0	0		42,755	334,231
広告料	0	0	0	0	0		5,984	42,755
租税公課	0	0	0	0	0		842,781	5,984
支払負担金	0	0	0	0	0		13,221	842,781
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0		803,200	13,221
経常費用計	78,012,672	12,120,836	0	90,133,508	7,353,810		21,894,568	803,200
当期経常増減額	△6,473,391	945,728	170,596	△5,357,067	571,136		1,752,473	119,381,886
2. 経常外収益								△3,033,458
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0			
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0			0
経常外費用計	0	0	0	0	0			0
当期経常外増減額	△6,473,391	945,728	170,596	△5,357,067	571,136		1,752,473	△3,033,458
他会計振替前当期一般正味財産増減額	21,347	△4,644	0	16,703	△2,505		△14,198	0
他会計振替額	△6,452,044	941,084	170,596	△5,340,364	568,631		1,738,275	△3,033,458
税引前当期一般正味財産増減額	△6,452,044	941,084	170,596	△5,340,364	568,631		1,738,275	△3,033,458
当期一般正味財産増減額	△19,532,791	△2,658,281	61,573,017	39,381,945	8,717,422		7,290,843	55,390,210
一般正味財産期首残高	△25,984,835	△1,717,197	61,743,613	34,041,581	9,286,053		9,029,118	52,356,752
一般正味財産期末残高								
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0		0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	100,000,000	100,000,000	0		0	100,000,000
指定正味財産期首残高	0	0	100,000,000	100,000,000	0		0	100,000,000
指定正味財産期末残高	△25,984,835	△1,717,197	161,743,613	134,041,581	9,286,053		9,029,118	152,356,752
III 正味財産期末残高								

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具及び備品は定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の期末手当等の支払いに備えて、支給見込み額の当事業年度負担額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預貯金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
減価償却引当預金	1,219,512	0	0	1,219,512
小 計	1,219,512	0	0	1,219,512
合 計	101,219,512	0	0	101,219,512

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
預貯金	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
減価償却引当預金	1,219,512	(0)	(1,219,512)	(0)
小 計	1,219,512	(0)	(1,219,512)	(0)
合 計	101,219,512	(100,000,000)	(1,219,512)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	4,681,532	4,681,529	3
備品	6,979,986	3,889,860	3,090,126
長期前払費用	35,610	0	35,610
合計	11,697,128	8,571,389	3,125,739

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照 表上の記 載区分
補助金		—				
技術力活用型・新興国市場開 拓事業(研修・派遣・寄付開 設事業)	一般財団法人海外産業 人材育成協 会	—	2,237,047	2,237,047	—	—
交付金		—				
公益財団法人日立地区産業 支援センター自主事業交付 金	日立市	—	60,800,000	60,800,000	—	—
合 計		—	63,037,047	63,037,047	—	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	常陽銀行日立支店定期預貯金	50,000,000	0	0	50,000,000
	日立市多賀農業協同組合本店定期預貯金	50,000,000	0	0	50,000,000
	基本財産計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産	常陽銀行日立支店定期預貯金	1,219,512	0	0	1,219,512
	特定資産計	1,219,512	0	0	1,219,512

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	935,000	1,004,000	935,000	0	1,004,000

財 産 目 録

公益財団法人 日立地区産業支援センター

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

	貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
1	(流動資産)				
2		現金	手元保管	運転資金として	28,365
3		預金	普通預金 常陽銀行日立支店	運転資金として	52,607,915
4			普通貯金 日立市多賀農協本店	運転資金として	2,261
5		未収金	日立市	公益目的事業に係る受託料 の未収	6,446,372
6			事業参加企業	公益目的事業に係る参加料 等の未収	1,346,974
7			自動販売機設置店	収益目的事業に係る自動販 売機販売手数料の未収	3,037
8		前払金	サーバー、システム使 用料等	公益目的事業に係る賃借料 等の前払い	589,632
9	流動資産合計				61,024,556
10	(固定資産)				
11	基本財産	預貯金	定期性預貯金 常陽銀行日立支店 日立市多賀農協本店	公益目的事業に必要な活動 の要に供する財産	100,000,000
12	特定資産	減価償却引当預 金	定期預金 常陽銀行日立支店	公益目的事業の用に供する 車両を購入するための財産	1,219,512
13	その他固定資産	什器備品	車両運搬具 ライトバ ン他	公益目的保有財産であり、公 1、2事業に使用	3
14			備品 交流サロンブ ース他	公益目的保有財産であり、公 1、2事業に使用	3,090,126
15		長期前払費用	リサイクル預託金	公益目的保有財産であり、公 1、2事業に使用	35,610
16	固定資産合計				104,345,251
17	資産合計				165,369,807
18	(流動負債)				
19		未払金	委託料他	業務委託料などの未払額	9,189,016
20		未払消費税等	消費税及び地方消費 税	令和8年5月申告の令和7年度 課税額	1,226,623
21		前受金	入居者負担金	新事業創造室の利用に係る 令和8年4月負担金	6,300
22		預り金	源泉所得税他	給与に係る源泉所得税、社会 保険料他	1,587,116
23		賞与引当金	従業員に対するもの	令和8年6月に支給する賞与 の令和7年度負担額	1,004,000
24	流動負債合計				13,013,055
25	(固定負債)				0
26	固定負債合計				0
27	負債合計				13,013,055
28	正味財産				152,356,752

監査報告書

令和 8 年 5 月 19 日

公益財団法人日立地区産業支援センター
理 事 長 上 原 健 一 殿

監事 星 京 一 

監事 藤 崎 崇 

公益財団法人日立地区産業支援センターの令和 7 年度における理事の職務の執行の監査結果について、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監査にあたっては、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会における理事の職務の執行状況についての報告を聴取したほか、当法人の会議室において業務の執行状況、財産の状況及び会計帳簿並びにこれに関する資料の調査により、当該年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録等についてその内容を監査しました。

2 監査の結果

- (1) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (2) 事業報告は、法令及び定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (3) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録等は、当法人の財産及び損益の状況等重要な点において適正に表示されているものと認めます。

以 上

令和7年度公益財団法人日立地区産業支援センター事業報告及び決算を前記のとおり承認する。

令和8年5月22日

公益財団法人日立地区産業支援センター

理 事 長	上原 健一
副理事長兼常務理事	小山 修
理 事	高橋 一雄
理 事	下山田 幹子
理 事	松長 宏一
理 事	鎌田 裕一郎
理 事	皆川 和洋

令和7年度公益財団法人日立地区産業支援センター決算に関する貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録を前記のとおり承認する。

令和8年6月25日

公益財団法人日立地区産業支援センター

評 議 員	小川 春樹
評 議 員	吉田 修一
評 議 員	弓野 博司
評 議 員	眞柳 秀人
評 議 員	山崎 敏紀
評 議 員	倉本 繁
評 議 員	大森 範久